

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

| 事業名                       | 事業概要   | 総事業費<br>(円) | 交付金充当額<br>(円) | その他<br>(円) | 事業経費内訳  | 成果及び評価  | 成果目標（可能な限り定量的指標を設定）                           | 達成数値   | 担当課   |
|---------------------------|--|-------------|---------------|------------|---|---|---|--|-------|
| 低所得者支援・定額減税補足給付金緊急支援給付金事業 | 物価高騰が続く中で低所得の方々の生活を維持する。【物価高騰対策給付金】  | 132,160,294 | 132,160,294   |            | 時間外勤務手当635,730円、消耗品費142,980円、印刷製本費64,577円、通信運搬費49,008円、手数料140,910円、給付金受付業務等委託料2,491,930円、情報機器等保守委託料45,038円、システム修正委託料331,163円、システム使用料158,958円、給付金128,100,000円  | 対象となる世帯に対し、令和6年3月に書類を発送。同月末より給付金の支給を開始し、令和6年5月31日まで申請受付を実施した。本事業を実施することにより、電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への負担が大きい低所得世帯の生活を支援し、生活の安定に資することができた。   | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。                     | 給付率<br>約99.8%  | 社会福祉課 |
| 低所得者支援・定額減税補足給付金緊急支援給付金事業 | 物価高騰が続く中で低所得の方々の生活を維持する。【物価高騰対策給付金】  | 35,634,413  | 35,634,413    |            | 時間外勤務手当208,932円、消耗品費46,990円、印刷製本費21,223円、通信運搬費16,106円、手数料46,310円、給付金受付業務等委託料818,971円、情報機器等保守委託料14,802円、システム修正委託料108,837円、システム使用料52,242円、給付金34,300,000円（うち、R5非課税世帯分子ども加算25,550,000円、R5均等割のみ課税世帯分子ども加算8,750,000円）   | 対象となる世帯に対し、令和6年3月に書類を発送。同月末より給付金の支給を開始し、令和6年5月31日まで申請受付を実施した。また、基準日以降に出生した新生児分の子ども加算においては、同年8月30日までに申請が間に合う新生児を対象に申請受付を実施した。本事業を実施することにより、物価高騰により、特に家計への負担が大きい低所得の子育て世帯の生活を支援し、生活の安定に資することができた。   | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。                     | 給付率<br>約98.8%  | 社会福祉課 |
| 低所得者支援・定額減税補足給付金緊急支援給付金事業 | 物価高騰が続く中で低所得の方々の生活を維持する。【物価高騰対策給付金】  | 97,193,147  | 97,193,147    |            | 【低所得世帯給付及び子ども加算】<br>時間外勤務手当673,817円、消耗品費98,635円、印刷製本費71,830円、通信運搬費325,728円、手数料105,160円、給付金受付業務等委託料1,413,577円、通信ネットワーク整備業務委託料114,400円、システム修正委託料440,000円、給付金93,950,000円（うちR6非課税化本体給付51,200,000円、R6均等割のみ化本体給付35,700,000円、R6非課税化子ども加算給付4,500,000円円、R6均等割のみ化子ども加算給付2,550,000円） | 【低所得世帯給付及び子ども加算】<br>対象となる世帯に対し、令和6年7月に書類を発送。同月下旬より給付金の支給を開始し、令和6年10月31日まで申請受付を実施した。また、基準日以降に出生した新生児分の子ども加算においても同様に10月31日までに申請が間に合う新生児を対象に申請受付を実施した。本事業を実施することにより、物価高騰により、特に家計への負担が大きい低所得世帯及びその子育て世帯の生活を支援し、生活の安定に資することができた。   | 【低所得世帯給付及び子ども加算】<br>対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する。 | 【低所得世帯給付及び子ども加算】<br>給付率<br>①本体給付<br>約99.8%<br>②子ども加算<br>100% | 社会福祉課 |
| 低所得者支援・定額減税補足給付金緊急支援給付金事業 | 物価高騰が続く中で低所得の方々の生活を維持する。【物価高騰対策給付金】  | 373,749,869 | 373,749,869   |            | 時間外勤務手当628,986円、消耗品費245,989円、印刷製本費58,850円、通信運搬費813,106円、手数料958,430円、給付金受付業務等委託料10,256,310円、通信ネットワーク整備業務委託料164,010円、給付金システム修正委託料1,100,000円、給付金システム使用料201,828円、庁用器具費（給付金システム用パソコン）1,262,360円、給付金358,060,000円  | 令和6年分の所得税及び令和6年度の個人住民税において定額減税が実施された。この定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる対象者に対し、令和6年7月に通知文書を発送するとともに、8月中旬より給付金の支給を開始し、令和6年11月29日まで申請受付を実施した。本事業を実施することにより、対象者に対する支援を行うことができた。  | 対象者に対して令和6年8月までに支給を開始する。                      | 給付率：100%   | 税務課   |
| プレミアムクーポン券事業              | 物価高騰対応事業として、エネルギー・食料品等の影響による市民負担の増加を踏まえ、地域の消費を喚起するとともに、市民生活の支援を目的として、全ての市民に市内店舗で利用できるクーポン券を配付する。 | 156,728,377 | 124,083,000   | 32,645,377 | 人件費7,959,190円、消耗品費158,057円、印刷製本費1,346,563円、通信運搬費11,681,100円、手数料569,474円、器具借上料316,800円、交付金134,957,000円（@3,000円*47,064人）  | 令和6年3月1日を基準日とした全ての市民47,064人を対象に3,000円分（500円×6枚）のプレミアムクーポン券を配付した。未着分を除き280,632枚のクーポン券を配付。うち換金されたクーポン券は269,914枚、134,957,000円分となり、換金率は95.58%となった。クーポン券の半分を、海南市内に本社（本店）がある登録店舗に利用を限定することで、地元消費の喚起につながるとともに、クーポン券の利用条件を1,000円以上の買い物で500円分を1枚使えるようにしたため、換金額の2倍（269,914,000円）以上の経済効果を生むことができた。 | クーポン券の使用率をクーポン券配付数の90%以上とする。                  | 95.58%   | 産業振興課 |
| 合 計                       |  | 795,466,100 | 762,820,723   | 32,645,377 |   |   |   |  |       |